

平成27年度
嬉野市財務書類
(統一的な基準)

目 次

I 嬉野市の財務書類の公表について

1	地方公会計制度の概要	2
2	嬉野市の取り組み	3
3	統一的な基準の特徴	3
4	作成基準日	3
5	作成対象とする範囲	4

II 嬉野市の財務書類について

1	貸借対照表	5～7
2	行政コスト計算書	8、9
3	純資産変動計算書	10
4	資金収支計算書	11

I 嬉野市の財務書類の公表について

1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立しました。また、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。これらの法律、指針により、総務省は地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的としました。具体的には平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」を基に、国の作成基準に準拠した新たな方式による連結ベースでの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会 中間とりまとめ」が公表、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2 嬉野市の取り組み

こうした状況の中、嬉野市では、平成20年度決算以降作成してきた基準モデルにかわり、平成26年度決算より統一的な基準での固定資産台帳の再整備を行い、平成27年度決算から、統一的な基準による財務書類を作成しました。一般会計等、全体会計及び、連結会計までの財務書類を作成しています。

統一的な基準での財務書類作成となり、より住民にとっても嬉野市の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと期待されます。

3 統一的な基準の特徴

地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。これに対し、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法です。そのため、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

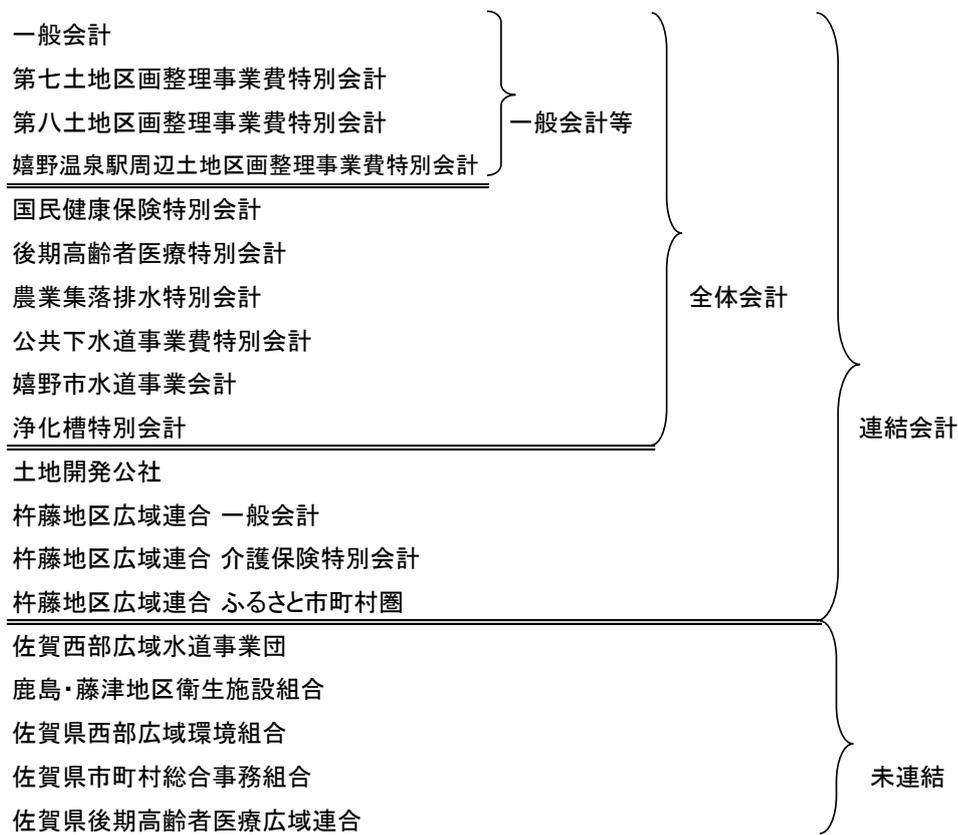
この「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の良い特徴を併せ持ったのが「統一的な基準」といえます。

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の平成27年度決算分では、平成28年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5 作成対象とする範囲

会計区分



※全体会計とは、一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは、全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

※未連結の団体について

関連団体からの統一的な基準での財務4表の提供がなかったため、今回は連結対象外としています。

Ⅱ 嬉野市の財務書類について

1 貸借対照表（平成28年3月31日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

貸借対照表				単位:千円			
資産の部	一般会計等	全体	連結	負債の部	一般会計等	全体	連結
1.固定資産	36,568,377	47,871,656	49,124,179	1.固定負債	13,845,258	21,599,778	23,858,241
(1)事業用資産	17,486,747	17,486,747	18,183,293	(1)地方債	11,663,507	18,713,505	18,880,600
(2)インフラ資産	11,753,143	22,438,312	22,438,312	(2)長期未払金	-	-	-
(3)物品	133,612	575,541	745,535	(3)退職手当引当金	2,179,479	2,274,570	2,440,774
(4)無形固定資産	24,263	58,994	59,982	(4)損失補償等引当金	-	-	-
(5)投資及び出資金	1,760,741	1,760,741	1,758,741	(5)その他	2,272	611,702	2,536,867
(6)投資損失引当金	-	-	-	2.流動負債	1,617,124	2,353,789	2,386,461
(7)長期延滞債権	381,201	539,966	549,985	(1)1年内償還予定地方債	1,434,633	1,762,676	1,773,158
(8)長期貸付金	96,794	96,794	96,794	(2)未払金	-	110,108	110,108
(9)基金	4,976,265	4,976,265	5,355,488	(3)未払費用	-	-	-
(10)その他	-	-	2,000	(4)前受金	-	-	-
(11)徴収不能引当金	△ 44,389	△ 61,705	△ 65,951	(5)前受収益	-	-	-
2.流動資産	2,465,342	3,895,317	6,044,024	(6)賞与等引当金	96,964	104,764	124,518
(1)現金預金	628,194	1,871,826	2,179,147	(7)預り金	80,949	80,949	81,020
(2)未収金	66,324	257,501	264,048	(8)その他	4,579	295,292	297,657
(3)短期貸付金	-	-	-	負債合計	15,462,382	23,953,567	26,244,702
(4)基金	1,777,275	1,777,275	1,845,031	純資産の部			
(5)棚卸資産	-	2,581	1,769,665	純資産合計	23,571,337	27,813,407	28,923,501
(6)その他	-	-	-	(1)固定資産等形成分	38,345,652	49,648,932	50,969,210
(7)徴収不能引当金	△ 6,451	△ 13,867	△ 13,867	(2)余剰分(不足分)	△ 14,774,315	△ 21,835,525	△ 22,045,709
資産合計	39,033,719	51,766,973	55,168,204	負債及び純資産合計	39,033,719	51,766,973	55,168,204

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

用語解説

固定資産

事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産

(例：庁舎、学校、公民館、村営住宅、福祉施設など)

インフラ資産……社会基盤となる資産

(例：道路、橋、公園、上下水道施設など)

物品……車輛、物品、美術品

無形固定資産……ソフトウェア、ソフトウェア（リース）

投資及び出資金……有価証券、出資金、出損金

投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上

長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分

長期貸付金……自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金

(流動資産に区分されるもの以外)

基金……流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額

(不納欠損額)を見積もったもの

流動資産

現金預金……手元現金や普通預金など

未収金……税金や使用料などの未収金

短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金……財政調整基金

棚卸資産……売却目的保有資産（量水器等）

その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額

(不納欠損額)を見積もったもの（長期延滞債権分）

固定負債

地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

長期未払金……自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされる

もの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金……原則期末自己都合要支給額

損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、

地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上

その他……上記以外の固定負債

流動負債

- 1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還
予定のもの
- 未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、
または合理的に見積もることができるもの
- 未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時
点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終え
ていないもの

- 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務
の履行を行っていないもの
- 前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点に
おいて未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び
福利厚生費
- 預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
- その他……上記以外の流動負債

2 行政コスト計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の町税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

行政コスト計算書		単位:千円	
	一般会計等	全体	連結
経常費用	13,104,300	17,972,022	20,261,400
1.業務費用	6,543,571	7,801,219	8,494,986
(1)人件費	1,861,731	2,004,037	2,337,744
(2)物件費等 (減価償却費)	4,363,862 (1,123,034)	5,238,832 (1,565,258)	5,539,381 (1,623,520)
(3)その他の業務費用	317,978	558,350	617,862
2.移転費用	6,560,729	10,170,803	11,766,413
経常収益	689,548	1,318,509	1,334,516
1.使用料及び手数料	266,603	858,475	861,372
2.その他	422,945	460,034	473,144
純経常行政コスト	12,414,752	16,653,513	18,926,884
臨時損失	37,934	43,143	43,143
臨時利益	415,268	425,786	453,041
純行政コスト	12,037,418	16,270,870	18,516,986

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

用語解説

経常費用

業務費用

人件費 ……職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など

物件費等 ……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の
維持修繕にかかる経費や事業用資産の減価償却費など

その他の業務費用 ……支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動
など

経常収益

使用料及び手数料………財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭

その他………過料、預金利子など

臨時損失………資産除売却損

臨時収益………資産売却益、受取配当金

3 純資産変動計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、税収国県支出金等が、本表の財源の調達欄に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

純資産変動計算書		単位：千円	
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	22,555,266	26,676,927	27,651,178
純行政コスト	△ 12,037,418	△ 16,270,870	△ 18,516,986
財源	13,045,267	17,361,833	19,745,792
(1) 税収等	9,315,873	12,178,735	13,458,391
(2) 国庫等補助金	3,729,394	5,183,098	6,287,401
本年度差額	1,007,849	1,090,964	1,228,806
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	8,223	8,223	8,223
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
その他	-	37,294	35,294
本年度純資産変動額	1,016,071	1,136,480	1,272,324
本年度純資産残高	23,571,337	27,813,407	28,923,501

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

用語解説

前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト……行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純経常費用」と一致）

財源

税収等……地方税、地方交付税、地方譲与税など

国庫等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額……有価証券等の評価差額

無償所管替等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他……上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

4 資金収支計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、経常的収支・資本的収支・財務的収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

経常的収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。資本的収支は、資産形成に関する収入と支出を言います。財務的支出とは、地方債等の借入や償還に関する支出を言います。

資金収支計算書		単位:千円		
	一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	1,063,851	1,302,776	1,301,963	
1.業務支出	11,846,311	16,400,242	18,794,828	
2.業務収入	12,913,821	17,706,676	20,100,450	
3.臨時支出	24,485	24,485	24,485	
4.臨時収入	20,828	20,828	20,828	
投資活動収支	△ 755,206	△ 1,038,756	△ 1,156,863	
1.投資活動支出	2,638,167	3,065,616	3,227,214	
2.投資活動収入	1,882,960	2,026,859	2,070,351	
基礎的財務収支	308,645	264,020	145,100	
財務活動収支	△ 318,452	△ 211,545	80,905	
1.財務活動支出	1,404,631	1,701,439	1,714,784	
2.財務活動収入	1,086,179	1,489,894	1,795,689	
本年度資金収支額	△ 9,807	52,475	226,006	
前年度末資金残高	557,052	1,738,402	1,872,122	
本年度末資金残高	547,245	1,790,878	2,098,128	
前年度末歳計外現金残高	80,818	80,818	80,818	
本年度歳計外現金増減額	131	131	202	
本年度末歳計外現金残高	80,949	80,949	81,020	
本年度末現金預金残高	628,194	1,871,826	2,179,147	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

用語解説

基礎的財政収支 ……公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。これがプラスになっている場合は持続可能な財政運営であるといえます。

公会計財務書類のご説明

一般会計等 平成27年度

単位(千円)

貸借対照表		金額		負債の部		金額	
資産の部							
1.固定資産	93.7%	36,568,377	1.固定負債	35.5%	13,845,258		
(1)事業用資産		17,486,747	(1)地方債		11,663,507		
(2)インフラ資産		11,753,143	(2)長期未払金		-		
(3)物品		133,612	(3)退職手当引当金		2,179,479		
(4)無形固定資産		24,263	(4)損失補償等引当金		-		
(5)投資及び出資金		1,760,741	(5)その他		2,272		
(6)投資損失引当金		-	2.流動負債	4.1%	1,617,124		
(7)長期延滞債権		381,201	(1)1年内償還予定地方債		1,434,633		
(8)長期貸付金		96,794	(2)未払金		-		
(9)基金		4,976,265	(3)未払費用		-		
(10)その他		-	(4)前受金		-		
(11)徴収不能引当金		△ 44,389	(5)前受収益		-		
2.流動資産	6.3%	2,465,342	(6)賞与等引当金		96,964		
(1)現金預金		628,194	(7)預り金		80,949		
(2)未収金		66,324	(8)その他		4,579		
(3)短期貸付金		-					
(4)基金		1,777,275					
(5)棚卸資産		-					
(6)その他		-					
(7)徴収不能引当金		△ 6,451					
資産合計	100.0%	39,033,719	負債合計	39.6%	15,462,382		
			純資産の部				
			純資産合計	60.4%	23,571,337		
			(1)固定資産等形成分		38,345,652		
			(2)余剰分(不足分)		△ 14,774,315		
			負債及び純資産合計	100.0%	39,033,719		

資金収支計算書		金額	
業務活動収支		1,063,851	
1.業務支出	11,846,311		
(1)業務費用支出	5,285,583		
(2)移転費用支出	6,560,729		
2.業務収入	12,913,821		
(1)税収等収入	9,320,898		
(2)国県等補助金収入	2,911,298		
(3)使用料及び手数料収入	266,268		
(4)その他の収入	415,356		
3.臨時支出	24,485		
(1)災害復旧事業費支出	24,485		
(2)その他の支出	-		
4.臨時収入	20,828		
投資活動収支	△ 755,206		
1.投資活動支出	2,638,167		
(1)公共施設等整備費支出	1,136,598		
(2)基金積立金支出	1,277,423		
(3)投資及び出資金支出	6,525		
(4)貸付金支出	217,620		
(5)その他の支出	-		
2.投資活動収入	1,882,960		
(1)国県等補助金収入	797,268		
(2)基金取崩収入	695,406		
(3)貸付金元金回収収入	226,738		
(4)資産売却収入	163,548		
(5)その他の収入	-		
財務活動収支	△ 318,452		
1.財務活動支出	1,404,631		
(1)地方債償還支出	1,386,248		
(2)その他の支出	18,383		
2.財務活動収入	1,086,179		
(1)地方債発行収入	1,086,179		
(2)その他の収入	-		
本年度資金収支額	△ 9,807		
前年度末資金残高	557,052		
本年度末資金残高	547,245		
前年度末歳計外現金残高	80,818		
本年度歳計外現金増減額	131		
本年度末歳計外現金残高	80,949		
本年度末現金預金残高	628,194		

行政コスト計算書		金額	
経常費用	13,104,300		
1.業務費用	6,543,571	49.9%	
(1)人件費	1,861,731		
(2)物件費等	4,363,862		
(減価償却費)	(1,123,034)		
(3)その他の業務費用	317,978		
2.移転費用	6,560,729	50.1%	
(1)補助金等	3,040,572		
(2)社会保障給付	2,166,650		
(3)他会計への繰出金	960,819		
(4)その他	392,687		
経常収益	689,548		
1.使用料及び手数料	266,603		
2.その他	422,945		
純経常行政コスト	12,414,752		
臨時損失	37,934		
1.災害復旧事業費	24,485		
2.資産売却損	13,448		
3.投資損失引当金繰入額	-		
4.損失補償等引当金繰入額	-		
5.その他	-		
臨時利益	415,268		
1.資産売却益	163,169		
2.その他	252,099		
純行政コスト	12,037,418		

純資産変動計算書			
	金額		
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	22,555,266	37,860,320	△ 15,305,054
1.純行政コスト	△ 12,037,418		△ 12,037,418
2.財源	13,045,267		13,045,267
(1)税収等	9,315,873		9,315,873
(2)国庫等補助金	3,729,394		3,729,394
本年度差額	1,007,849		1,007,849
1.固定資産の変動(内部変動)		477,110	△ 477,110
(1)有形固定資産等の増加		1,136,598	△ 1,136,598
(2)有形固定資産等の減少		△ 1,136,862	1,136,862
(3)貸付金・基金等の増加		1,922,629	△ 1,922,629
(4)貸付金・基金等の減少		△ 1,445,255	1,445,255
2.資産評価差額		-	-
3.無償所管換等	8,223	8,223	-
4.他団体出資等分の増加	0		
5.他団体出資等分の減少	0		
6.その他	-		-
本年度純資産変動額	1,016,071	485,333	530,738
本年度末純資産残高	23,571,337	38,345,652	△ 14,774,315

(1)赤線
純資産の増減を表します。
・緑線は減った純資産
・財源調達は入った純資産
・その他は資産の目減り分

(2)青線
資金の増減を表します。
(現在の決算書と同じ)

赤青が集まって
貸借対照表を作ります。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため会計金額に齟齬が生じます。

公会計財務書類のご説明

全体会計 平成27年度

単位(千円)

貸借対照表		金額	負債の部		金額
資産の部			負債の部		
1.固定資産	92.5%	47,871,656	1.固定負債	41.7%	21,599,778
(1)事業用資産		17,486,747	(1)地方債		18,713,505
(2)インフラ資産		22,438,312	(2)長期未払金		-
(3)物品		575,541	(3)退職手当引当金		2,274,570
(4)無形固定資産		58,994	(4)損失補償等引当金		-
(5)投資及び出資金		1,760,741	(5)その他		611,702
(6)投資損失引当金		-	2.流動負債	4.5%	2,353,789
(7)長期延滞債権		539,966	(1)1年内償還予定地方債		1,762,676
(8)長期貸付金		96,794	(2)未払金		110,108
(9)基金		4,976,265	(3)未払費用		-
(10)その他		-	(4)前受金		-
(11)徴収不能引当金		△ 61,705	(5)前受収益		-
2.流動資産	7.5%	3,895,317	(6)賞与等引当金		104,764
(1)現金預金		1,871,826	(7)預り金		80,949
(2)未収金		257,501	(8)その他		295,292
(3)短期貸付金		-	負債合計	46.3%	23,953,567
(4)基金		1,777,275	純資産の部		
(5)棚卸資産		2,581	純資産合計	53.7%	27,813,407
(6)その他		-	(1)固定資産等形成分		49,648,932
(7)徴収不能引当金		△ 13,867	(2)余剰分(不足分)		△ 21,835,525
資産合計	100.0%	51,766,973	負債及び純資産合計	100.0%	51,766,973

資金収支計算書		金額
業務活動収支		1,302,776
1.業務支出		16,400,242
(1)業務費用支出		5,944,203
(2)移転費用支出		10,456,039
2.業務収入		17,706,676
(1)税収等収入		12,243,484
(2)国県等補助金収入		4,271,394
(3)使用料及び手数料収入		749,761
(4)その他の収入		442,038
3.臨時支出		24,485
(1)災害復旧事業費支出		24,485
(2)その他の支出		-
4.臨時収入		20,828
投資活動収支		△ 1,038,756
1.投資活動支出		3,065,616
(1)公共施設等整備費支出		1,564,047
(2)基金積立金支出		1,277,423
(3)投資及び出資金支出		6,525
(4)貸付金支出		217,620
(5)その他の支出		-
2.投資活動収入		2,026,859
(1)国県等補助金収入		941,167
(2)基金取崩収入		695,406
(3)貸付金元金回収収入		226,738
(4)資産売却収入		163,548
(5)その他の収入		-
財務活動収支		△ 211,545
1.財務活動支出		1,701,439
(1)地方債償還支出		1,682,029
(2)その他の支出		19,410
2.財務活動収入		1,489,894
(1)地方債発行収入		1,201,679
(2)その他の収入		288,215
本年度資金収支額		52,475
前年度末資金残高		1,738,402
本年度末資金残高		1,790,878
前年度末歳計外現金残高		80,818
本年度歳計外現金増減額		131
本年度末歳計外現金残高		80,949
本年度末現金預金残高		1,871,826

行政コスト計算書		金額
経常費用		17,972,022
1.業務費用	43.4%	7,801,219
(1)人件費		2,004,037
(2)物件費等		5,238,832
(減価償却費)		(1,565,258)
(3)その他の業務費用		558,350
2.移転費用	56.6%	10,170,803
(1)補助金等		7,601,487
(2)社会保障給付		2,166,650
(3)他会計への繰出金		-
(4)その他		402,666
経常収益		1,318,509
1.使用料及び手数料		858,475
2.その他		460,034
純経常行政コスト		16,653,513
臨時損失		43,143
1.災害復旧事業費		24,485
2.資産除売却損		18,657
3.投資損失引当金繰入額		-
4.損失補償等引当金繰入額		-
5.その他		-
臨時利益		425,786
1.資産売却益		163,169
2.その他		262,617
純行政コスト		16,270,870

純資産変動計算書			
	金額		
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	26,676,927	49,209,157	△ 22,532,230
1.純行政コスト	△ 16,270,870		△ 16,270,870
2.財源	17,361,833		17,361,833
(1)税収等	12,178,735		12,178,735
(2)国庫等補助金	5,183,098		5,183,098
本年度差額	1,090,964		1,090,964
1.固定資産の変動(内部変動)		431,552	△ 431,552
(1)有形固定資産等の増加		1,564,047	△ 1,564,047
(2)有形固定資産等の減少		△ 1,584,294	1,584,294
(3)貸付金・基金等の増加		2,099,174	△ 2,099,174
(4)貸付金・基金等の減少		△ 1,647,376	1,647,376
2.資産評価差額		-	-
3.無償所管換等	8,223	8,223	
4.他団体出資等分の増加	0		
5.他団体出資等分の減少	0		
6.その他	37,294		37,294
本年度純資産変動額	1,136,480	439,774	696,706
本年度末純資産残高	27,813,407	49,648,932	△ 21,835,525

(1)赤線
純資産の増減を表します。
・緑線は減った純資産
・財源調達は入った純資産
・その他は資産の目減り分

(2)青線
資金の増減を表します。
(現在の決算書と同じ)

赤青が集まって
貸借対照表を作ります。

※表示金額は千円単位となり、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

公会計財務書類のご説明

連結会計 平成27年度

単位(千円)

貸借対照表		金額	負債の部		金額
資産の部			負債の部		
1.固定資産	89.0%	49,124,179	1.固定負債	43.2%	23,858,241
(1)事業用資産		18,183,293	(1)地方債		18,880,600
(2)インフラ資産		22,438,312	(2)長期未払金		-
(3)物品		745,535	(3)退職手当引当金		2,440,774
(4)無形固定資産		59,982	(4)損失補償等引当金		-
(5)投資及び出資金		1,758,741	(5)その他		2,536,867
(6)投資損失引当金		-	2.流動負債	4.3%	2,386,461
(7)長期延滞債権		549,985	(1)1年内償還予定地方債		1,773,158
(8)長期貸付金		96,794	(2)未払金		110,108
(9)基金		5,355,488	(3)未払費用		-
(10)その他		2,000	(4)前受金		-
(11)徴収不能引当金		△ 65,951	(5)前受収益		-
2.流動資産	11.0%	6,044,024	(6)賞与等引当金		124,518
(1)現金預金		2,179,147	(7)預り金		81,020
(2)未収金		264,048	(8)その他		297,657
(3)短期貸付金		-	負債合計	47.6%	26,244,702
(4)基金		1,845,031	純資産の部		
(5)棚卸資産		1,769,665	純資産合計	52.4%	28,923,501
(6)その他		-	(1)固定資産等形成分		50,969,210
(7)徴収不能引当金		△ 13,867	(2)余剰分(不足分)		△ 22,045,709
資産合計	100.0%	55,168,204	負債及び純資産合計	100.0%	55,168,204

資金収支計算書		金額
業務活動収支		1,301,963
1.業務支出		18,794,828
(1)業務費用支出		6,743,179
(2)移転費用支出		12,051,649
2.業務収入		20,100,450
(1)税収等収入		13,516,454
(2)国県等補助金収入		5,375,696
(3)使用料及び手数料収入		752,657
(4)その他の収入		455,642
3.臨時支出		24,485
(1)災害復旧事業費支出		24,485
(2)その他の支出		-
4.臨時収入		20,828
投資活動収支		△ 1,156,863
1.投資活動支出		3,227,214
(1)公共施設等整備費支出		1,624,041
(2)基金積立金支出		1,379,027
(3)投資及び出資金支出		6,525
(4)貸付金支出		217,620
(5)その他の支出		-
2.投資活動収入		2,070,351
(1)国県等補助金収入		941,167
(2)基金取崩収入		738,803
(3)貸付金元金回収収入		226,738
(4)資産売却収入		163,643
(5)その他の収入		-
財務活動収支		80,905
1.財務活動支出		1,714,784
(1)地方債償還支出		1,693,009
(2)その他の支出		21,775
2.財務活動収入		1,795,689
(1)地方債発行収入		1,507,474
(2)その他の収入		288,215
本年度資金収支額		226,006
前年度末資金残高		1,872,122
本年度末資金残高		2,098,128
前年度末歳計外現金残高		80,818
本年度歳計外現金増減額		202
本年度末歳計外現金残高		81,020
本年度末現金預金残高		2,179,147

行政コスト計算書		金額
経常費用		20,261,400
1.業務費用	41.9%	8,494,986
(1)人件費		2,337,744
(2)物件費等		5,539,381
(減価償却費)		(1,623,520)
(3)その他の業務費用		617,862
2.移転費用	58.1%	11,766,413
(1)補助金等		9,196,850
(2)社会保障給付		2,166,650
(3)他会計への繰出金		-
(4)その他		402,913
経常収益		1,334,516
1.使用料及び手数料		861,372
2.その他		473,144
純経常行政コスト		18,926,884
臨時損失		43,143
1.災害復旧事業費		24,485
2.資産除売却損		18,657
3.投資損失引当金繰入額		-
4.損失補償等引当金繰入額		-
5.その他		-
臨時利益		453,041
1.資産売却益		163,263
2.その他		289,778
純行政コスト		18,516,986

純資産変動計算書			
	金額		
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	27,651,178	50,470,470	△ 22,819,292
1.純行政コスト	△ 18,516,986		△ 18,516,986
2.財源	19,745,792		19,745,792
(1)税収等	13,458,391		13,458,391
(2)国庫等補助金	6,287,401		6,287,401
本年度差額	1,228,806		1,228,806
1.固定資産の変動(内部変動)		492,518	△ 492,518
(1)有形固定資産等の増加		1,720,596	△ 1,720,596
(2)有形固定資産等の減少		△ 1,739,111	1,739,111
(3)貸付金・基金等の増加		2,214,649	△ 2,214,649
(4)貸付金・基金等の減少		△ 1,703,615	1,703,615
2.資産評価差額		-	-
3.無償所管換等	8,223	8,223	
4.他団体出資等分の増加	0		
5.他団体出資等分の減少	0		
6.その他	35,294	△ 2,000	37,294
本年度純資産変動額	1,272,324	498,741	773,583
本年度末純資産残高	28,923,501	50,969,210	△ 22,045,709

(1)赤線
純資産の増減を表します。
・緑線は減った純資産
・財源調達に入った純資産
・その他は資産の目減り分

(2)青線
資金の増減を表します。
(現在の決算書と同じ)

赤青が集まって
貸借対照表を作ります。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。